

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

VII 公害反対闘争

5 水質汚染公害闘争

とりもどそう青い海・合成洗剤追放第八回全国集会

一九七九年一〇月、滋賀県の「琵琶湖富栄養化防止条例」を制定させた運動が一つのはずみとなって、各地で合成洗剤追放運動がづつづつと発展していった。合成洗剤は、人体に有害であるばかりでなく、水質汚染の主要な原因になっているとの認識が広がっていったためであった。総評、全水道、自治労、日教組などの労働組合や各地の合成洗剤追放の住民運動グループ、消費者団体などで構成されている「きれいな水といのちを守る合成洗剤追放全国連絡会」は、一九八一年一〇月三日、四日の二日間、「とりもどそう青い海！ 無リン洗剤も追放しよう！」をスローガンにした合成洗剤追放第八回全国集会を香川県高松市で開催した。集会には全国の活動家や主婦など二〇〇〇人が参加した。

集会は今後の運動のすすめ方について、(1)石けんの全世帯への普及運動を強化する、(2)洗剤メーカーの無リン合成洗剤の大量販売攻勢にたいし、無リン洗剤の有害性を明らかにしてこれを追放する運動を強化する、(3)石けんに合成界面活性剤を混合したものを「改質せっけん」と不当表示することを認める通産省案に反対する、(4)学校給食の分野での石けんへの切替えは、給食労働者、教育労働者、PTA等が相互に努力してすすめる、(5)全国の水質汚染の進行に歯どめをかけるため、水源林から海にいたるまでのすべての水系で、きれいな水を守る運動を合成洗剤追放、自然保護、反公害運動と一体のものとしてすすめる、など九項目にわたって確認した。

よみがえれ霞ヶ浦・合成洗剤追放霞ヶ浦シンポジウム

環境破壊・水質汚染が深刻化している霞ヶ浦について、一九八一年一二月、茨城県の「霞ヶ浦富栄養化防止条例」が制定された。琵琶湖につぐ全国二番目の条例であり、県民の運動が実を結んだものとして評価された。この条例の施行(一九八二年九月)を前に、「きれいな水といのちを守る合成洗剤追放全国連絡会」は、一九八二年六月一三日、茨城県土浦市で、「よみがえれ霞ヶ浦・きれいな水といのちを守る合成洗剤追放霞ヶ浦シンポジウム」を開催した。

合成洗剤追放運動を全国的に強化していくことを目的にしたこの集会には、一七都県八三団体三五〇人が参加し、きれいな水といのちを守る公害・環境運動と、人類滅亡に通ずる核戦争に反対する平和運動とを結合していくことを確認し合った。さらに、通産省などの圧力で流産した「湖沼環境保全法案」の制定促進を要求する特別決議と、霞ヶ浦浄化をめざす「集会宣言」を採択した。「集会宣言」の一部につきのような訴えがなされている。

【集会宣言(抜すい)】

地球に存在する水は有限です。水は大切にすれば私たちの生活を豊かにし、水の

浄化を考えずにたれ流しを続ければ生態系を破壊し、生物を死滅させ、子供たちの未来までも否定してしまいます。私たちの時代に汚したものは、私たちの手できれいにし、次の世代に受け継いでいかなければなりません。

## 流域下水道計画反対運動

一九七〇年の公害国会で下水道法が改正になり、流域下水道が公式に認められてから、各地で急速に流域下水道計画が立てられはじめた。一九八一年までに二九カ所が処理を開始し、七四カ所が建設中である。その計画のほとんどは、広い地域の下水を一カ所に集中させるとともに、工場廃水の大量受入れを前提としている(たとえば、愛知県刈谷市の境川流域下水道では、工場廃水が全体の六〇%を占める)。そのため、工場廃水のなかの有害物質や重金属による被害を流域下水道の処理場地域に集中させるばかりか、処理場を経て公共用水域へ公害を拡散させる危険も大きい。そのような理由などから、住民による流域下水道反対運動が、全国各地二〇カ所以上で起こっているが、国や県は最後の逃げ場を下水道法に求めて、大規模な流域下水道計画を強引におしすすめようとしている。そこで、下水道改正問題が住民運動のなかで一九七九年から検討されるようになった。

自治労は、全国の下水道労働者の職場闘争と住民運動とを結合しつつ、住民のための下水道をつくるための下水道法改正運動を展開してきた。一九八一年一月二八日には、自治労が中心となって下水道法改正全国決起集会を東京で開催した。この集会には、全国の下水道労働者、住民、学者、弁護士など二八〇人が参加したが、下水道法改正の柱として、(1)水の自然循環及び生態系との適合、(2)工場廃水受入れの原則禁止、(3)住民参加及び環境アセスメント手続きの保障の三点を確認した。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---